

町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会議員
会派「無所属」に所属
吉田 つとむ
〒194-0011 町田市
成瀬が丘 1-14-12
サンホワイト E103-13



町田市民病院検査機器の拡充

健康福祉常任委員会では、「いきいき生活部」、「地域福祉部」、「町田市民病院」の事業分野の担当委員会になります。



主に、その業務内容で、高齢者や障がい者の雇用拡大に触れる内容に関心も持って質疑を進めました。その雇用を促進することが求められていますが、実態は進展しておらず、とりわけ、知的障害者の雇用課題は、町田市の行政においては一歩も進んでいない状況でした。

また、市民病院の予算では、R I (核医学)検査装置に関して、聞き進めました。医学界の方には常識でしょうが、P I (放射性同位元素)を用いた「放射性医薬品」を体内に投与して、微量な放射線を測定して体内の疾患を読み取る検査だというでした。体内に投与された放射性医薬品は、特定の組織や臓器に選択的に集積する性質があり、その特性を利用して細胞の機能や代謝情報を画像化・数値化することができるというでした。患者さんの体により負担がかからないようにするための機種の交換予算措置とのことでした。その新機種導入を含めて、別の機会に市民病院の施設見学を求めました。

◎町田市民ホールが休館していますが、総額9億5千万円弱の予算をかけて大改修が行われています。これまでにも何度も改修を重ねていますが、施設柄、建物で電気・空調・給排水設備に限らず、舞台装置のメンテナンスも欠かせない業務になります。

プラスチックの資源化の遅れ

町田市の南地域では、容器包装プラスチックのゴミをピンクの収集袋に入れて排出していますが、町田市全体の実状と今後の展望を聞きました。

「2019年度の資源化率は24.8%で、多摩地域上位3市と比較すると10ポイント以上低い状況です。また、1人1日当たりの資源ごみの量は、26市中21位で、他市と比較して資源化しているごみ量が少なくなっています。」と町田市自身が述べており、町田市の資源化がとても遅れていることが明らかになりました。これは、石阪市長自身が今期の任期中(これから4年間)に、容器包装プラスチックの分別収集、処理化を断念していることが大きな原因であることも判明しました。

国は、旧来の容器包装プラスチックに加え、その対象製品を拡大実施する新法改正を行いますが、それが明確になって以降まで容器包装プラスチックの中間処理施設の建設を遅らせ、製品プラスチックを含めた処理施設建設に切り替えたのではないかと質問を加えました。答弁によると、寺田市長時代に試みられた、建設を含めた業者委託方式に逆戻りする可能性まで表明され懸念が増しました。



良識ある保守主義・情報公開

吉田 つとむ
町田市議会議員 (4期連続トップ当選)

町田市議会
〒194-8520 東京都
町田市森野 2-2-22
☎042-724-2171
「無所属」会派室



会派全員で予算修正案を提案

令和4年度第一定期例会において、工芸美術館建設に異議を唱え、当初予算の修正案(3名以上必要)を会派全員で提案しました。会派名「無所属」は、代表:松岡みゆき議員ですが、提案理由説明は、この問題に中心的に取り組んできた新井よしなお議員が行いました。

行政予算案に、設計が中断している段階で工芸美術館の予算は認められないとするもので、歳入・歳出ともに減額する趣旨を記載し、東京都の補助金も減額修正を求める内容も含まれています。当然、その整備費の減額を入れただけなく、芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム整備事業の削除も求めています。財政調整基金の繰り入れも当該分の減額を求めるもので、予算修正案として大掛かりなものでした。なお、通常、改選直後の予算案には政策案件は盛り込まないのが原則です。

表決では、明らかに工芸美術館予算に問題ありとしながら、それを削除する修正案に反対意見が出たり、修正案に賛意を示しつつ、退席者が出たり、あるいは他の会派で一人だけ、「無所属」会派が提出した修正案に賛成者が出たり、現行の版画美術館を分断した構造で建設を見込むこの工芸美術館の予算提案は、煮詰まっている印象を醸し出しました。



芹ヶ谷公園の建設予定地を方向を見下ろす

◎町田市議会は定数36名、議員は原則「会派」単位に活動し、一般質問は個人で行います。採決は概ね「会派」単位、会派「無所属」は自由に賛否を決める場合もあります。

請願は事務局に、要望・相談は会派「無所属」に。個人情報は規定に基づき厳守します。

本会議質疑 (多摩線延伸)

定期会の本会議質疑(一般質問と異なり、自分の意見は述べない)では、小田急多摩線延伸促進事業の進捗状況と展望を尋ねました。

令和元年第2回定期例会において、その進捗状況を尋ねた時には、相模原市と結んだ覚書通り、2027年までに小田急多摩線延伸(上溝、相模原、小山田の新駅整備を前提)の実現を目指した取り組みを進めるという方針変更は無いというものでしたが、鉄道建設と言う大掛かりな工事が一気にできるわけがない、非現実的な趣旨の答弁をしていました。



小山ヶ丘から相模原市方面を見渡す

令和4年度の今期関係予算に関する本会議質疑では、相模原市、町田市、小田急の関係者会議の調査のまとめに「開業想定年次が令和15年(2033年)」と書かれていると重ねて尋ねると、以前の「覚書」の発想は修正され、2027年度まで、延伸区間の採算性などを検討するという方針に切り替わっていることが判明しました。それも、当初の説明では相模原市が一方的に時期を決めたかのような表現でしたが、上記の関係者会議において、町田市を含めた全部の当事者がその新規方針を容認したものであることが判明しました。なぜ、事態を正しく説明しないのか、相模原市との信頼性構築の面でも疑問が起きる内容でした。

町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会議員
会派「無所属」に所属
吉田 つとむ
自宅 042-795-7361
FAX 042-795-2726
yoshidaben@gmail.com



多摩都市モノレール延伸事業

多摩都市モノレールは、鉄道空白地帯になっている町田市の背骨に当たる部分を通るルートになっており、これまでの生活エリアでそうした大量交通輸送機関の利用がかなわなかつた人々に、新たな生活環境がもたらせられるよう町田市の施策として、東京都にその事業促進を求めるものです。当初、この基金の条例は全会派、全議員が賛成して制定されたものですが、昨年は、この積立金の予算計上が見送られました。それはコロナ禍の「緊縮財政」の観点で削減したと言うものでしたが、2018年から制定4年目の積み立て見送りは残念だったこと、そのことで昨年度の新年度予算に反対せざるを得ない内容であったことを紹介しました。今後も毎年2.5億円を積み立て、これまでの分を含めて、当面15億円を目標にするというものでした。



鉄道(JR、小田急、東急、京王線)を最寄り駅として利用する方々には間接的なものですが、町田市全域の交通の一体性を確保するには欠かせないルート開発に当たるものであることを広く市民に知っていただく必要があると考えています。

◎ 「本町田小学校の存続を求める請願」、「本町田東小学校を統合校にしないでください請願」の双方に、会派「無所属」議員全員が賛成しました。これから町田市が20年、30年先の公立学校の教育を市内全域で均一化する施策に無理があると考えるものです。
中学校給食では、新たに給食センターを設置し、温かい給食を提供する方式に切り替わります

町田市議会議員・情報公開の街

吉田つとむ

交通文化都市・4期連続トップ当選



町田市中心街は遊都町田の様相

一般質問で、町田市の中心街は、「商都町田」ではなく、「遊都町田」になっていないか、問い合わせました。町田市中心街に大きな「遊技場」が出来ていることによって、夜の時間に、ペデストリアンデッキのマルイ付近が明るくなっていることを町田市も承知していました。その施設は、町田市の要請によって出来たわけではなく、建築基準法などの満たした建物であるとの答弁がありました。



町田市の顔として、小田急町田駅とJR町田駅を結ぶ区間のペデストリアンデッキを以前から何度も早期にリメイクする必要があるのではないかと主張してきました。理由は、モノレールが町田駅まで延伸してくるのにこれから10年以上の期間を要するため、その期間の町田駅の明るさを求めるものでした。町田市は今年からデッキの改修予定調査を始めますが、この新規店舗前は一気に明るくなりました。町田市は、一種の「賑わい」と解していますが、町田市の中心市街地がプレータウン化することで明るくなるのは、町田市の本意ではないと理解しています。

葬祭事業存続請願に反対討論

請願第4号は、「町田市の葬祭事業廃止に当たり、この事業の復活を求める請願」を審査しました。この請願は前期の議員任期中に継続審査となつたことで、議員任期をまたぎ、廃案になっていたものだということでした。他方で、この廃止を決めた条例案(町田市が行う葬祭事業…町田市シルバー人材センタに業務委託)は先の任期中(昨年12月)で可決されたと言うものであり、すでに廃止されたものだというものでした。請願者や市民にも、馴染みにくい経過を経ていました。

この葬祭事業は民間業者で広く事業され、現在では、規模では家族葬、火葬場にご遺体を直行する直葬も多くあり、その価格提示も利用者にわかりやすくなっているというものです。ただし、市の葬祭事業が廃止になることの広報が十分でなく、利用者に戸惑いが起きていました。そのことが、市の葬祭事業の復活を望む声=請願につながり、今回の審査となつたものです。この請願に明確に反対討論を行い、現状の改善で行政の対応を改善させるべきだという趣旨の発言を行いました。採決では、共産党を除いて、他の会派全員が請願に反対し、不採択(否決)すべきものと決しました。



◎ 一般質問は、議員個人と行政のやり取りです。石阪市長の時代になって本人が答弁をせず、決して好ましくはありませんが、部長のみが答えるケースが増大しています。
会議における行政の発言は、部長答弁としても市長の責任が無くなるものではありません。